

令和7年4月18日

自由民主党 政務調査会

障害児者問題調査会長 衛 藤 晟 一 様

公益財団法人 日本知的障害者福祉協会

会 長 樋 口 幸 雄

物価高騰および福祉人材確保対策に関する要望

日頃より、障害福祉の増進にご尽力を賜り厚く御礼申し上げます。

また、令和6年度障害福祉サービス等報酬改定においては、障害福祉人材の確保に向けて、処遇改善加算の拡充にご尽力を賜り重ねて御礼申し上げます。

物価が高騰しており、所得の少ない障害者の生活に大きな影響を与えています。また、障害福祉サービスは公定価格であるため、事業所が容易に賃上げを行うことが困難であり、今後、他産業との賃金格差の拡大が懸念されます。

このような状況の中、障害福祉サービスの維持・向上のため、次のとおり要望いたしますので、特段のご配慮をお願い申し上げます。

1. 障害のある人が安心して暮らし、障害福祉サービスを維持・向上できるよう、物価高騰を踏まえた予算措置をお願いいたします。

- 障害のある人が安心して暮らし、障害福祉サービスを維持・向上できるよう、障害基礎年金の引上げをお願いいたしますとともに、入所施設における補足給付の基準費用額の見直し、通所事業所における食事提供加算や送迎加算の引上げをお願いいたします。
- 物価高騰により多くの障害福祉サービス事業所の経費が大幅に増加し、事業経営が圧迫されていることから、障害福祉サービスの維持・向上を図り、障害のある人が安心して暮らせる環境を守るため、障害福祉サービス事業者向けの更なる財政支援等の予算措置をお願いいたします。

2. 障害福祉サービス事業所における人材の確保・定着・育成等に係る十分な予算の確保をお願いいたします。

- 昨今の企業等における賃上げの潮流を踏まえ、他の産業分野における労働者の賃金水準等に合わせた適切な給与額を確保し、経験豊富で専門性の高い人材を確保・定着できるよう、障害福祉サービス従事者の処遇改善加算等の更なる拡充をお願いいたします。

3. 物価や人件費の上昇を迅速に反映できる仕組みとしていただくようお願いいたします。

- 障害福祉サービスの報酬改定は3年に一度の周期で行われていますが、3年に一度の改定では急激な物価高騰や賃金の上昇への迅速な対応が困難であることから、物価や賃金については、毎年、障害福祉サービスの報酬に反映される仕組みとしていただくなど、柔軟な報酬改定の仕組みとしていただきますようお願いいたします。